

(3) NPO団体からの発表及び質疑応答

Fさん：三原村「いきいきみはら会」のFです。

平成14年8月にNPOを立ち上げ、同時に山をお借りして交流センターという拠点を作りました。交流センターでは食材を持ち寄ってお年寄りのところにお弁当を運ぶ、交流センターに来ていただいて食事をしていただく、子供たちや近隣の方々をお呼びして山の中で体験学習として実際に間伐の体験等をしています。三原村にある森林の間伐をしながらか、それをいかに有効活用するか、それによる雇用の創出も考えています。

平成18年、19年度は国土交通省の助成事業をやらせていただき、20年度は林野庁の補助金で間伐材をいかに有効活用して、それをお金にしていくかということを行いました。都会で働いているが厳しいから、できたら家・田・畑のある田舎に帰りたいという若い方もいますので、森林資源をお金に換えることができないかと思っています。

もう一つの事業としては、高齢化がかなり進んでいますので、地域のお年寄りは地域で支え合っていきましょうと取り組んでいます。昔の良き地域づくりをしていかなければならないと思います。

他に、地球温暖化ということで、小水力発電の研究・検討をしています。

それから知事がおっしゃっているアンテナショップにも関心を持っています。三原村では夢市場を開催していましたが、今閉鎖中なので県のアンテナショップと連携して、何とか立ち上げて三原村の産業振興につなげていけないかと思っています。

Gさん：私は、NPO法人「かまん」で事務をしていますGです。

私どもが活動している四万十町は少子高齢化の影響を受けて、高齢者の方が骨や関節の病気を患いながらも痛みをこらえて農業をやり続けている現状があります。また、商店街は活気がなくなり、相次いで閉店しています。その現状が何とかならないかと、平成16年に地域の保全と農業を愛する有志が集まり1年間話し合いを重ねた後、平成17年に誕生した団体です。メンバーは、農業にチャレンジする若者と、彼らを支えていく地域の協力農家です。

具体的な取り組みについては、5つの柱をもとに、地域と環境を守り、四万十川中流域で有機農業を志す農業経営者を育成する事業を行っています。農業を志す若者が定着することにより、地域と農業が元気になることを目指しています。従って、単なる農業研修ではなく、経営者育成の観点から農地・住宅の紹介、就農後の農産物販売先の紹介、機械などの購入アドバイス、地域での暮らし方などメンバーと地域の協力農家で総合的に支援していくことを特徴としています。研修生は、応募のあった方を書類審査、面接し、採用を決定します。その後3カ月の事前研修で、お互いが研修可能かどうかを判断し、1年目から実際に自分の経営で農作物を栽培していき、その中でアドバイスや協働作業を通して技術を学んでいく実践的な方法をとっています。私どもは生姜を中心とした主力5品目をはじめとして、いろいろな野菜を栽培しています。

販売先は、一番に卸業、次に小売業、業務店、消費者という順番で探しています。消費者には、月に1回県外の方に野菜の発送をしています。研修生に自立していただくため、基本として栽培3分の1、販売3分の1、回収3分の1を頭に入れてくださいと話をしています。また半分は私どもでも探しますが、もう半分は自分たちでも探す努力をしてくださっています。「販路なくして支援なし」を合言葉に、販路の開拓と就農の支援をしています。

4年間の活動を通して4組が就農をしています。保育園児や小学生も含めて、現在12名の方が四万十町の住民となりました。就農された方は地域に溶け込み、今も農作業を行っています。販路もだいぶ見つかりましたので、これから先は生産者の方を増やしたいと思っています。

Hさん：「しまんと黒尊むら」のHです。まず、村の概要と目的ですが、この流域は大変自然が多いところですので、平成18年8月に住民と行政との協働による自然環境の保全、維持可能な地域社会の構築として、住民組織「しまんと黒尊むら」を立ち上げました。構成メンバーは、流域5地区全住民327名です。現在各地域で選ばれた15名で運営にあたっています。

活動内容は、一つは黒尊川の保全で水辺林の整備、清掃活動、水質調査、水生生物の調査等を実施しています。それから平成18年11月に四国森林管理局、高知県、四万十市と黒尊川流域の人と自然が共生する地域づくりの協定「しまんと黒尊宣言」を締結しました。また、平成20年6月に環境省より「平成の名水百選」に選ばれました。

交流については、紅葉の頃に年1回「黒尊まつり」を開催しています。流域の物産販売から工作物の体験活動、登山を実施していますし、地区の交流イベントの開催もやっています。それからグリーンツーリズムによる交流人口の増加、視察研修等も行っています。この地域には宿泊施設が全然ありませんでした。滞在型の交流をするためには宿泊施設が必要ということで農家民宿が5軒、農家レストラン「しゃえんじり」が1軒でき、地域活性化の核となっています。

次に、流域の歴史や文化の保全で、「播州皿屋敷」伝説を持つ「お菊の滝」が残っていますので、それを紙芝居にして児童や流域外から来た方に見てもらっています。昔の山村生活の民具等の収集も進めています。こうした活動には経費が必要で、賛助会員による会費と平成20年から22年まで株式会社TOTOさんより水環境基金の助成をいただき、これに充てています。

今後は、今までの取り組みで一定のベースができつつありますので、自然を活かした教育の継承、地域の振興に力を入れなければならないと思っています。黒尊むらが全体として取り組むものと各流域で自主的に取り組んでいただくものがありますので進めていきたいです。それから、継続的な活動を推進していくにあたり自主財源が必要で、これから検討しなければならないと思っています。鹿の食害対策、鹿肉の利活用も今勉強しています。

黒尊川は四万十川の本流・支流を含めても一番の清流と言われている川ですので、

保全是、地域、山と川に住んでいる私たちが立ち上がらなければならないという思いでこれまで取り組んできました。今後交流を深め、地域活性化を進めたいと思います。

I さん： 高知県西部NPO支援ネットワーク理事のIです。

NPOには17の目的、ミッションが決められています。その全てのNPOの活動を支援していく役割が私たちの活動で、中間支援型NPOと言われます。なぜ中間かというと、NPOはまず住民・市民の方々から様々な支援をいただきます。場合によっては、企業からも支援をいただきます。最も私たちNPOが期待しているのは、行政との協働を通じた行政からの支援です。NPO、市民や企業、行政の中間にあって、お互いの交流や事業を支援するのが中間型NPOのミッションです。

2004年3月に発足し、6年目に入っています。活動の主なものを三つあげると、まず、普及啓発事業を行っています。それから2本目の柱としては、行政との協働を促進する事業を行っています。具体的には、四万十町を中心に町職員の方や行政機関の皆さんと協働することで地元の活性化につなげています。3番目は、地域活性化事業です。現在13名の理事がいますが、実は各理事が所属している組織・団体は異なり、それぞれの活動をしています。実はCさんも理事で、様々なエコツーリズムに関わる活動をしています。

もう一つ、9月から毎月4回黒潮町で「青空市場」をやります。この中心的な斡旋をしているのは黒潮町職員で、職員でありながら理事をしており、協働が具体的に見える形だと思います。「青空市場」は単にものの売り買いだけでなく、地産地消、あるいは地産外商を通じて、地球に優しい循環型の社会を目指していく取り組みだと、地元の方々に地場物産を買っていただくシーンの中でアピールしたいという思いです。

そして最後に、現在理事全員で「幡多学ことはじめプロジェクト」を推進しています。例えば鮎は四万十川の名物でしたが、ひと頃の10分の1以下と減っています。あろうことか、今年はゴリまで減ってしまいました。中村はいわば四万十川の豊かさに支えられて、様々な職業が発達してきたところですが、今の四万十川のあり方に「なんとかせえや」と大きな声を上げています。その理由は、誰も分かっていないみたいです。足下を見つめ直しながら少しずつ、「なぜ」「どうすればいいのか」を突き止めたいと考えています。そういう考え方に対して、今年トヨタ財団が助成してくださりましたので、私どもの資金と労力を継ぎ足して、幡多のことを勉強する本を作ろうと思っています。来年7月頃には発刊されると思います。そして、この本を使い「幡多の未来を切り開く人々を育てる」という大きな目標を持っています。

知事： 「いきいきみはら会」さん、「地域のお年寄りや地域で支え合うシステムの構築」をやっていくお話、地域でいろいろな方が共同で暮らしていくシステムづくり、実はものすごく重要だと思っていました。高知県の福祉は、国の福祉の有り様のままやっていたら大変なことになるという問題意識をすごく持っていて、厚生労働省は介護は介護、障害者は障害者、子育て支援は子育て支援という形で縦割りになっています。

かつそれぞれの施設に最低基準、施設設置基準などがあります。東京ではうまくいくかもしれませんが、高知県、特に中山間部でそれぞれのサービスごとに基準を定められても、高知県の場合、ニーズはあっても人が集まりませんから、それではうまくいかない、成り立たないと思います。この地域では、既にそういう問題意識で支え合うシステムの構築をやっておられると思いますが、やはり全県下でやっていかないといけないと思います。一つの施設で障害者の皆様に対するケアも、高齢者の皆様に対する一定の介護サービスも、子供の預かり、さらにはいわゆる引きこもりになっておられる若い方の支援などそういう社会福祉サービスが一遍にできる「あったかふれあいセンター」を作ろうとしています。要するに、一つの施設に高齢者の皆さんも子供たちも障害者の皆さんもいる。高齢者の皆さんにはにぎわいを、障害者の皆さんにはある意味ノーマライゼーションのいい機会になると思います。子供たちにとっては特に高齢者の皆さんと一緒にいることでご飯の食べ方から童謡、昔話などいろいろなことを学べる、本当の教育だと思います。だから、それをつくりたいと補正予算で30箇所分の予算を確保しました。今後これを県内に広げたいと思います。こういうことは厚生労働省の規制に乗るやり方でいくとできません。逆に言うと、厚生労働省の補助金は使えないですが、いわば規制緩和がなされるまでの間、高知独自の福祉の有り様を提供しようとしてこれから進めていこうと思っています。ただ、いろいろな方がいると、それだけ専門スタッフも必要になってきます。ですから、いろいろな形で地域のボランティアの皆様にもご協力賜りながら進めようとしています。

Fさん： 全くそのとおりで、そこにNPOの働く場所があります。行政から補助金をいただき、その後は我々ボランティアが支えていく地域づくりをしないと、これからの高齢化社会を乗り切れないと思います。私たちが林業体験、農業体験をやるときにお年寄りが子供たちに親切に教えてくれる、そしたら子供たちも、「あのおじいちゃんはあるなことも知ってるよ」となります。そうすると、子供がおじいちゃんを尊敬し、今までの関係が変わってきます。それはおじいちゃん子供たちとの一緒にの仕組みづくりと言いますか、いろいろな活動をする事によって良くなると期待しています。

それともう一つ、ぜひ知事の今のお考えを隔々にまで広げてもらうことにより、良き地域づくりができると思います。それも非常に大事な気がします。

知事： 少し人為的ですが、一種コミュニティの復活です。高知型福祉でやろうとしています。これ訴えていると東京でも評判が良くなってきて、確かにそうかもしれないと思いはじめたみたいです。経済財政諮問会議が昨日ありましたが、そこで良い例として紹介してくれました。

あともう一つ、アンテナショップの話ですが、例えば東京へ作ったら、そこで紹介もするということですか。

Fさん： 三原村でも「夢市場」がやがて復活するはずですので、東京のアンテナショップと協働してやる、外商が大事だと思います。外商と同時にゴミの減量化にも取り組まな

ければいけないと思います。アンテナショップあるいは直販所を立ち上げて、そこで生ゴミを全部回収するシステムを構築しながらゴミの減量化にも取り組みたいと思います。

農産物、木材をお金に換えることによって、地域を栄えさす。それにより都会の人たちが田舎に帰ってくるということを三原村は先頭を切ってやりたいと思います。ご支援のほど、よろしくお願いします。

知事： 逆に、県が東京に構えたときには商品が要ります。ぜひ一緒に連携させていただければと思います。

産業振興計画にもありますが、「目指す方向」として一番最初はやはり「地産地消の徹底」です。ただ、それだけではじり貧になってしまう。人口がどんどん減っていくから地産外商ができないといけない。はっきり言って、田舎であればあるほど絶対内向き志向になったらいけないと思います。外に打って出る。

だから、先ほどの「三原村.com」は世界に情報発信するというお話でしたけど、私はそうだと思います。

知事： 「かまん」さんの「かまん」は「かまん、かまん」の「かまん」ですか。

Gさん： そうです。あと、英語の「カモン」をかけて、つけました。

知事： 新しく農業を始める人たちへの支援、正直なところNPO法人でこれだけ大規模にやっておられるところがあると知らなくて、申し訳ございません。

これは超重要な課題だと思います。第一次産業こそが高知県の強みの中の強みです。今ある、私たちの強みをまず活かし切り、そこから出発する。第一次産業からさらに関連していく産業、食品加工、観光だったらいろいろな体験型の観光などにつなげていければと思います。その強みの中の強みである第一次産業ほど就業者が減っています。10年後に「高知県の強みは第一次産業だ」と言えなくなるのではないかとすごく心配しています。

高知県の経済が抱える根本課題は三つあります。一つは地産外商をもっとやらなければいけない。2番目は、そのためには産業間の連携をしないとけない。3番目はこのままだと強みが強みでなくなるのではないかということ。要するに、第一次産業の担い手がどんどん不足している。有効求人倍率が0.5ぐらいで、1人に対して半分しか仕事がない状況にも関わらず、農業の担い手はどんどん減っている。林業も漁業も減っている。しかも高齢化も進んでいる。ですから、若い人にいかに農業に入ってもらうかに力を入れなければならない、県としては最大最速で担い手の確保に力を入れようとしています。実は、例えば技術習得段階での研修生への支援、例えば研修手当を15万円出したり、初期投資への支援など。今度補正予算で、耕作放棄地の情報を農業公社に集約化して、それを新たに就農したい方に情報提供する仕組みを作り、耕作放棄地をもう一度農地にするための支援も組み合わせたり、とにかく力を入れたい

分野です。

「販路なくして支援なし」とおっしゃったのは、確かにそのとおりです。いいお言葉だなと思いました。販路開拓は、どうやっていかれていますか。

Gさん： 宅配は全部メンバーのロコミで今90件くらいで、月3回に分けて県外に発送しています。あと「かまん」はすごく人材に恵まれていて、県外で営業をされていた方がメンバーの中にいますので、その方に教えていただきながら飛び込みで県外に電話などをして営業しています。自立を目指していますので、私たちが半分は販路を見つけるので後の半分は努力をしてくださいと、最初に面接をしたときにお話をさせていただいています。

知事： 3カ月で有機農業ができるようになりますか。

Gさん： 3カ月は有機農業の技術を学んでいただくのではなく、本当に四万十町で生活、就農ができるかを見ていただく期間です。分からないことは随時メンバーに質問をして、いろいろ実践していきます。

知事： 1年目からいきなり作り始めるところは、いわば一種の実践研修みたいになっているわけですか。

Gさん： 募集要項にも書いていますが、やはり作物ができるまでの1年間は収入がありませんので、必ずそれまでの最低限の生活費を持ってきてくださいと言っています。ハウスとかはすごくお金がかかるので無理ですが、最低限例えば軽トラ、草刈り機など最低限農業をするのに必要な機械を買うお金も必要ですので300万円くらいはと話をしています。

知事： 県としては、高知県の強みである第一次産業を守っていくことに重点化していくのが重要ではないかと、研修費、ハウスなどいろいろな支援制度を使い易くしていますので、ぜひ使ってください。

「黒尊むら」さんの農家レストランは地域の皆さんと一緒にやっておられるんですか。原料の調達、人件費は全部みんなで持ちよるシステムですか。

Jさん： 農家レストランはメンバーでやろうと始まり、材料はほとんど自前です。野菜は、季節によってですが90%以上は自前です。お米はもちろん地元産です。

知事： 「しゃえんじり」はだいぶお客さんが入っておられるのですか。

Jさん： 夏休みは本当に忙しくしています。でも冬場が厳しくて、その意味でいうと外資を、冬の仕事を自分たちで作っていくかを課題にしています。

知事： 作られたものを何らかの形で遠くへ運んで売れる仕組み、そういうことですか。それとも冬に来てもらいますか。

Jさん： この流域はロケーションとして最高のところですよ。ですから、そこで地元のを食べてもらうことを売りにしたいと思っています。地産地消の「消」は地元で商売になるという「地商」の方で、地産地商と考えたいと思います。

Fさん： 今、地球温暖化、高齢化社会が進んでいます。これはある意味ビジネスチャンスだと思います。そこを活用しながらやらないといけないと思いますが、そこでNPOが何をできるかと言うと、調査・研究だと思います。NPOの活動で調査・研究をして、ある程度見込みがあれば起業化することになりますが、その前に資金的なこともありますので、調査費をいくらか行政からいただくと、我々中年以上の者はボランティアで活動ができると思います。雇用の創出も含めてよろしくお願いします。

小水力発電は、国からいくらかの調査費を出しましょうとなっていました。今回手違いがあり逃がしてしまいました。やはりある程度調査をして、見込みがあるのなら起業化することになります。

知事： おっしゃるとおりだとは思いますが、難しいことがあります。一般的に当たるも八卦当たらずも八卦で、モラルハザードを生んでしまう恐れもありますから、公共は支援に及び腰です。

小型水力発電所といえども大きなプロジェクトですから、事前調査などいろいろスキームがあります。今度エコニューディールという基金ができましたので、それを使っているいろいろなことができるようになるはずですよ。

Iさん：「高知県西部NPO支援ネットワーク」が取り組んでいる「幡多学ことはじめ」というプロジェクトで、みんなで幡多を勉強する本を作ろうとしています。その事前の試みとして「幡多学講座」を開催します。この目的、目標としては、幡多あるいは高知県西部に大学のような高等の教育を受けられる機会を作っていただきたいです。例えばITを高度に利用する、県内の大学に幡多をフィールドとして様々な研究に使っていただく。それに私たちがNPOとして力を添えていくという様々な学と地域との協働を取り上げていただけるとありがたいと考えています。実はこの取り組みは5年くらい前から始めています。幡多の自然あるいは社会は様々な研究テーマにふさわしいと思いますので、いずれはそういうものに結びつくように県立大学の力をお貸しいただければありがたいと考えています。

知事： ご存じのとおり、大学のあり方はいろいろと変わってきています。工科大は公立大学法人化し、県立女子大は今度共学化していく流れになっています。今大きな方向性として目指そうとしていることが二つあります。一つが残念ながら高知県には社会科

学系の学部が非常に少ないです。高校生のアンケートで「もし高知に社会科学系の学部があったら高知県にとどまりたいか」と聞くと多くの学生さんが「そうしたい」と言います。しかし、ないので県外に行き、帰ってこないパターンが結構あるので、県内でそういう受け皿をつくらうというのが一つです。特に工科大は地域のことを学んで地域に貢献ができる大学を目指します。

もう一つは、社会人教育の機会を増やしたいです。例えば、今後工科大マネジメント学部のサテライト教室を今の県立女子大の永国寺キャンパスに設けられないか。若いビジネスをやり始めたサラリーマンにも聞いてもらい、例えばそこで財務諸表などを勉強すれば全然違って来る、大いにスキルアップしてもらえないかと話しているところです。そういうことからいけば、幡多地域に、幡多をフィールドにして研究をしていく場がもっと作れるのではないかと。キャンパスをつくることは大変ですが、例えばITを活用すれば、高知県内の大学だけではなく、全国でもいろいろできるはずですよ。私が特に思ったのは、地域関係の研究のときにやはり幡多をフィールドにする考えもあるでしょう。それからサテライトと言ったときに高知市の街中だけでは遠いので、やはり県内にいろいろある方がいいのかもしれない。ただ残念ながら大学のことは県庁だけで決められることではなくて、大学と話をしないといけないところもありますので、そういうご要望が強くあるという話は、今後追々していきたいと思えます。

司会： NPOが地域でどう活動していくか、地域力を生んでいくには住民の力が大事だと皆さん発表されましたが、とりわけ人材、マンパワーをどう活かしていくかがこれからの観点ではないかと思えます。この西のエリアの市町村は、ほとんど同じ課題を共有していることが分かりました。来年は「土佐龍馬であい博」があり、県外の方々も幡多エリアまで来られると思います。そういう意味で、やはり住民が地域の力を蓄えながら出ていく。そういうことも非常に大事じゃないか、それから今だけを見るのではなく10年先を見て地域や暮らしを考えていくこともNPOの一つの大きな役割ではないかと感じました。前半でも知事が言われたように、今後住民協働で地域をつくっていく考え方が大事だとも感じました。